

代表者	代表取締役 大本 修	資本金	820百万円
担当役員	上席執行役員 日高 彰	従業員数	2,268名(廃棄物担当52名) (脱炭素社会担当44名) (自然共生社会担当56名)
設立年月日	1951年9月4日	売上高	54,790百万円 (廃棄物関連 2,998百万円) (脱炭素社会関連 596百万円) (自然共生社会関連 1,270百万円)
登録部門	・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・地質調査業者 ・測量業者 ・一級建築士事務所 ・計量証明事業者 ・土壌汚染指定調査機関 ・下水道処理施設維持管理業者	加盟団体	(公社) 全国都市清掃会議 (一社) 廃棄物資源循環学会 (公財) 廃棄物・3R研究財団 (公社) 土木学会 (一社) 日本環境アセスメント協会 (一社) 全国上下水道コンサルタント協会 (一社) 建設コンサルタンツ協会 (公社) 日本下水道協会 (一社) 自然環境共生技術協会
I S O 認 証	ISO 9001 : 2015 ISO 14001 : 2015 ISO/IEC27001	有資格者	1. 技術士 ①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門) 27名 ②環境部門 46名 ③その他部門 1224名 2. RCCM ①廃棄物部門 4名 ②その他部門 97名 3. その他 ①環境計量士 15名 ②ピオトープ士 16名

本社所在地	〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地	TEL 03-6777-3001(大代表) FAX 03-3296-0550
支社営業所		
北海道支社	〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目2番地6	TEL 011-700-5222 FAX 011-700-5220
東北支社	〒980-0811 仙台市青葉区一番町一丁目9番1号	TEL 022-302-3940 FAX 022-217-1277
首都圏本社	〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地	TEL 03-6777-3672 FAX 03-3296-0539
北陸支社	〒950-0917 新潟市中央区天神一丁目1番地	TEL 025-247-1341 FAX 025-246-1005
中部支社	〒451-0045 名古屋市西区名駅一丁目1番17号	TEL 052-589-3111 FAX 052-561-6882
大阪本社	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目2番1号	TEL 06-4799-7400 FAX 06-4799-7401
四国支社	〒760-0027 高松市紺屋町4番地10	TEL 087-851-5645 FAX 087-851-5673
中国支社	〒730-0013 広島市中区八丁堀16番11号	TEL 082-511-1500 FAX 082-511-1517
九州支社	〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街7番21号	TEL 092-418-8020 FAX 092-418-8030
沖縄支社	〒900-0016 那覇市前島三丁目1番15号	TEL 098-868-8278 FAX 098-867-3915
事務所・営業所	道東・青森・秋田・盛岡・山形・福島・栃木・群馬・茨城・埼玉・千葉・横浜・山梨・長野・富山・金沢・静岡・岐阜・三重・福井・滋賀・京都・神戸・奈良・和歌山・徳島・高知・愛媛・岡山・山口・山陰・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・佐賀・浦添・つくば技術研究センター	
海外事務所	ジャカルタ・シンガポール・マニラ	

業 務 内 容

パシフィックコンサルタンツは、道路、鉄道、河川、港湾、空港などの様々な社会インフラに関わるエンジニアリングサービス(企画・立案、調査、計画、設計、施工管理、維持・管理、デジタルサービス等)を提供しています。

国土保全分野：良好な河川環境・海洋・海岸の保全のための、調査、計画、実験、設計、維持管理等、様々な取り組みを行っています。また、様々な自然災害リスクに対する強靱な社会基盤の構築を目指し、行政・企業のリスクマネジメントを支援しています。

環境・エネルギー分野：生活環境の汚染や資源の大量消費・枯渇、気候変動などの課題を解決するために、再生可能エネルギーの利活用などを通じた「脱炭素社会・自然共生社会」の構築に向けたソリューションを提供しています。

上下水道・資源循環分野：上下水道に関わる調査、計画、設計、維持管理、運営支援等を通じて、水の安定供給および再生処理に貢献しています。また、循環型社会の構築に向けて、廃棄物、資源・エネルギー事業の川上から川下までをトータルでサポートしています。

公民連携分野：国や地方公共団体が進める政策やプロジェクト、サービスの立案・実施に対して、社会的VFM (Value For Money) を最大化し、最適化を図るPPP/PFIソリューションを提供しています。官民双方にとってメリットのある仕組みづくりを支援します。

国際事業分野：新興国や途上国を中心に、日本国内で培った技術と経験を活かし、ODA(政府開発援助)だけでなく、インフラ輸出を担う日本企業や、日本のインフラ技術を求める相手国のニーズに応えるエンジニアリングサービスを展開しています。

交通基盤分野、**都市・地域開発分野**、**建築分野**、**地盤技術分野**、**機械・電気分野**、**デジタルサービス分野**、**研究開発分野**

廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	東京都世田谷区	世田谷区一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託
//	埼玉県川口市	朝日環境センター施設整備基本構想策定業務委託
//	岡山県倉敷市	倉敷市水島清掃工場 再延命化実現可能性調査業務委託
//	新発田地域広域事務組合	広第1号 一般廃棄物最終処分場基本構想策定業務委託
//	鳥取県西部広域行政管理組合	鳥取県西部広域行政管理組合一般廃棄物処理施設整備概要等検討業務委託
//	環境省	「令和6年能登半島地震」災害廃棄物処理支援業務
R4	環境省 大臣官房	非常災害により生じる災害廃棄物の適正かつ迅速な処理対策検討業務
//	環境省 関東地方環境事務所	大規模災害時関東ブロックにおける広域的に連携した災害廃棄物処理体制の構築に向けた図上演習等業務
//	新潟県十日町市	十環委第21号 十日町市次期一般廃棄物最終処分場整備工事に係る設計・施工監理業務委託
//	三重県松阪市	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定業務
//	彦根愛知犬上広域行政組合	建第1号 彦根愛知犬上地域新ごみ処理施設整備に係る造成等実施設計業務
//	湖北広域行政事務センター	新一般廃棄物処理施設整備運営事業者選定アドバイザー等業務
R3	環境省 関東地方環境事務所	関東地域ブロックにおける災害廃棄物処理計画効果検証等業務
//	東京都港区	港区災害廃棄物処理計画策定支援業務委託
//	埼玉県大里広域市町村圏組合	大里広域市町村圏組合新ごみ処理施設整備基本設計策定、環境影響評価調査計画書作成及び土壤汚染調査業務
//	府中市	府中市一般廃棄物処理基本計画改定支援業務委託
//	松阪市	新最終処分場施設整備事業基本計画・基本設計業務委託

脱炭素社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	北海道釧路町	釧路町再エネ導入促進エリア設定ゾーニング事業委託業務
//	国土交通省東京航空局本局	空港脱炭素化推進計画作成業務
//	愛知県犬山市	公共施設太陽光発電設備導入可能性調査業務
//	愛媛県大洲市	大環生第8号 大洲市エネルギービジョン策定支援業務
R4	国土交通省北陸地方整備局港湾空港部	北陸地域の港湾における脱炭素化検討業務
//	北海道石狩市環境市民部	公共施設の脱炭素化及びレジリエンスを実現する再エネ設備導入調査事業
//	国土交通省関東地方整備局 関東技術事務所	R4機械設備カーボンニュートラル推進技術検討業務
//	国土交通省 東京航空局 総務部	空港脱炭素化推進のための計画作成業務
//	愛知県一宮市	一宮市公共施設等再生可能エネルギー設備導入調査業務
R3	大垣市	地域再エネ導入戦略策定支援業務委託
//	経済産業省北海道経済産業局	地域経済産業活性化対策調査委託費（北海道内における超分散・自立型エネルギーを活用した新たなビジネスモデル創出に向けた調査）
//	北海道余市郡余市町	余市町再生可能エネルギービジョン策定等業務
//	環境省 地球環境局	オンライン社会の加速化に伴う新たな脱炭素社会ビジョン検討委託業務
//	経済産業省北海道経済産業局	エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費（再生可能エネルギー導入に係る地方経済活性化調査）

自然共生社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	千葉県印旛土木事務所	統合河川環境整備及び県単河川環境整備合併委託（印旛沼水環境改善対策検討）
//	神奈川県県西土木事務所	河川改修工事 県単（その1） 中村川水系環境調査業務委託
//	国土交通省四国地方整備局高知河川国道事務所	令和4・5年度 仁淀川環境整備事業検討業務
//	国土交通省中国地方整備局福山河川国道事務所	芦田川自然再生計画検討業務
//	国土交通省北陸地方整備局千曲河川事務所	令和4・5年度千曲川中流域自然再生検討業務
R4	環境省 大臣官房	生態系を活用した防災・減災推進のための検討調査業務
//	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター	琵琶湖における円滑な物質循環につながる要件と指標に関するモデル解析業務
//	国土交通省北陸地方整備局松本砂防事務所	令和3・4年度姫川流域猛禽類他環境調査業務
//	国土交通省北海道開発局開発監理部	北海道における自然環境活用検討業務
//	財団法人地方自治研究機構	「横浜生物多様性地域戦略」の見直しに向けた基礎調査研究業
R3	兵庫県企業庁北播磨・臨海建設事務所	北臨調（小野） 第27号 小野市市場地区 猛禽類調査業務委託
//	環境省 大臣官房	生態系を活用した防災・減災の全国展開に向けた技術的検討業務
//	国土交通省北海道開発局釧路開発建設部本部	北海道横断自動車道 釧路市 環境保全対策検討業務
//	環境省 大臣官房	生態系を活用した防災・減災の分野横断的な展開に向けた検討業務

担当者所属氏名 国土基盤事業本部 資源循環マネジメント部 部長 長谷川 貴之 TEL03-6777-1640 FAX03-3296-0524
住 所 〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 E-mail takeshi.manabe@os.pacific.co.jp